

# 自己資本の充実の状況

## I. 自己資本の構成に関する開示事項

(連結自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	416,036		397,243	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		77,793	
2	うち、利益剰余金の額	357,827		340,710	
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,976		18,604	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,607		2,655	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	92,526	23,131	60,824	40,549
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	525		1,043	
	うち、非支配株主持分等に係る経過措置により算入されるものの額	525		1,043	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	509,549		459,524	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	6,047	1,511	3,675	2,450
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	6,047	1,511	3,675	2,450
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 130	△ 32	△ 63	△ 42
12	適格引当金不足額	17,571	4,392	11,695	7,796
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	退職給付に係る資産の額	283	70	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	—		1,339	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	23,771		16,649	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	485,777		442,874	

国際様式の 該当番号	項目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>					
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	—
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,835	—	2,650	—
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
33	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
35	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	25	—	△ 90	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	25	—	△ 90	—
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	2,860	—	2,559	—
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,196	—	3,898	—
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,196	—	3,898	—
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,196	—	3,898	—
<b>その他Tier1資本</b>					
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	664	—	—	—
<b>Tier1資本</b>					
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ヘ)) (ト)	486,441	—	442,874	—
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>					
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	—
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	—	—
	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	450	—	423	—
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
47	うち、銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
49	うち、銀行の連結子法人等（銀行の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	—	—	—
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	979	—	940	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	979	—	940	—
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,571	—	29,375	—
	うち、その他の包括利益累計額に係る経過措置により算入されるものの額	15,571	—	29,375	—
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	37,001	—	30,738	—

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>					
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,196		3,898	
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,196		3,898	
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,196		3,898	
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	34,804		26,840	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	521,246		469,715	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	1,583		2,456	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	1,511		2,450	
	うち、退職給付に係る資産に係る経過措置により算入されるものの額	70		—	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	4,021,359		3,769,902	
<b>連結自己資本比率</b>					
61	連結普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	12.07%		11.74%	
62	連結Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	12.09%		11.74%	
63	連結総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.96%		12.45%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,342		32,372	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,161		3,449	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	0		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	1,295		1,140	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	979		940	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,540		21,046	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

## (単体自己資本の構成に関する開示事項)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>普通株式等Tier1資本に係る基礎項目</b>					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	398,693		381,643	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		77,767	
2	うち、利益剰余金の額	340,510		325,136	
1c	うち、自己株式の額 (△)	16,976		18,604	
26	うち、社外流出予定額 (△)	2,607		2,655	
	うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	460		413	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	95,083	23,770	67,338	44,892
	経過措置により普通株式等Tier1資本に係る基礎 項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	494,237		449,394	
<b>普通株式等Tier1資本に係る調整項目</b>					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ラ イツに係るものを除く。）の額の合計額	5,855	1,463	3,589	2,392
8	うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシ ング・ライツに係るもの以外のものの額	5,855	1,463	3,589	2,392
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—	—	—
11	繰延ヘッジ損益の額	△ 130	△ 32	△ 63	△ 42
12	適格引当金不足額	19,041	4,760	12,910	8,607
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であ って自己資本に算入される額	—	—	—	—
15	前払年金費用の額	2,686	671	—	—
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるも のを除く。）の額	1	0	2	1
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株 式の額	—	—	—	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	—	—
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達 手段のうち普通株式に該当するものに関連す るものの額	—	—	—	—
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシ ング・ライツに係るものに限る。）に関連す るものの額	—	—	—	—
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに 限る。）に関連するものの額	—	—	—	—
27	その他Tier1資本不足額	2,380		4,303	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	29,834		20,743	
<b>普通株式等Tier1資本</b>					
29	普通株式等Tier1資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	464,403		428,651	

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末		
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額	
<b>その他Tier1資本に係る基礎項目</b>						
30	31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
	31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
	32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		—	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—		—	
33+35	適格旧Tier1調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
	経過措置によりその他Tier1資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	—		—		
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額 (二)	—		—		
<b>その他Tier1資本に係る調整項目</b>						
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりその他Tier1資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,380		4,303		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,380		4,303		
42	Tier2資本不足額	—	—	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,380		4,303		
<b>その他Tier1資本</b>						
44	その他Tier1資本の額 ((二) - (ホ)) (ハ)	—		—		
<b>Tier1資本</b>						
45	Tier1資本の額 ((ハ) + (ハ)) (ト)	464,403		428,651		
<b>Tier2資本に係る基礎項目</b>						
46		Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—		—	
		Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		—	
		特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—		—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—		
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	45		53		
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2算入額	45		53		
50b	うち、適格引当金Tier2算入額	—		—		
	経過措置によりTier2資本に係る基礎項目の額に算入されるものの額の合計額	15,547		29,365		
	うち、評価・換算差額等に係る経過措置により算入されるものの額	15,547		29,365		
51	Tier2資本に係る基礎項目の額 (チ)	35,593		29,419		
<b>Tier2資本に係る調整項目</b>						
52	自己保有Tier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段の額	—	—	—	—	
	経過措置によりTier2資本に係る調整項目の額に算入されるものの額の合計額	2,380		4,303		
	うち、適格引当金不足額に係る経過措置により算入されるものの額	2,380		4,303		
57	Tier2資本に係る調整項目の額 (リ)	2,380		4,303		

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項 目	平成29年度中間期末		平成28年度中間期末	
			経過措置に よる不算入額		経過措置に よる不算入額
<b>Tier2資本</b>					
58	Tier2資本の額 ((チ) - (リ)) (ヌ)	33,212		25,115	
<b>総自己資本</b>					
59	総自己資本の額 ((ト) + (ヌ)) (ル)	497,616		453,767	
<b>リスク・アセット</b>					
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額の合計額	2,136		2,398	
	うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のもの) に係る経過措置により算入されるものの額	1,463		2,392	
	うち、前払年金費用に係る経過措置により算入されるものの額	671		—	
	うち、自己保有普通株式 (純資産の部に計上されるものを除く) に係る経過措置により算入されるものの額	0		5	
60	リスク・アセットの額の合計額 (ヲ)	3,969,215		3,721,543	
<b>自己資本比率</b>					
61	普通株式等Tier1比率 ((ハ) / (ヲ))	11.70%		11.51%	
62	Tier1比率 ((ト) / (ヲ))	11.70%		11.51%	
63	総自己資本比率 ((ル) / (ヲ))	12.53%		12.19%	
<b>調整項目に係る参考事項</b>					
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		32,371	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		1,482	
74	無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
75	繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る) に係る調整項目不算入額	—		—	
<b>Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項</b>					
76	一般貸倒引当金の額	45		53	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額	143		145	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額	22,670		21,180	
<b>資本調達手段に係る経過措置に関する事項</b>					
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額	—		—	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額 (当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)	—		—	

#### 自己資本調達手段に関する契約内容の概要

当行の自己資本調達手段に関する契約内容については、インターネット上の当行ウェブサイト (<http://www.gunmabank.co.jp/ir/>) にて開示しております。

中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

平成29年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表 金額	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
(資 産 の 部)			
現金預け金	514,465		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429	6-b	
有価証券	1,946,513	2-b, 6-c	
貸出金	5,397,930	6-d	
外国為替	2,496		
リース債権及びリース投資資産	49,671		
その他資産	55,761	6-e	
有形固定資産	68,316		
無形固定資産	10,876	2-a	
退職給付に係る資産	509	3	
繰延税金資産	1,408	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 37,828		
資産の部合計	8,038,701		
(負 債 の 部)			
預金	6,435,302		
譲渡性預金	305,918		
コールマネー及び売渡手形	9,815		
債券貸借取引受入担保金	274,220		
借入金	322,917	8-a	
外国為替	333		
社債	20,000	8-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	52,027	6-f	
役員賞与引当金	28		
退職給付に係る負債	2,756		
役員退職慰労引当金	488		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
特別法上の引当金	0		
繰延税金負債	28,343	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,498,025		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	357,827	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	418,644		
その他有価証券評価差額金	105,289		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
為替換算調整勘定	126		
退職給付に係る調整累計額	△ 3,829		
その他の包括利益累計額合計	115,657		
新株予約権	460		3
非支配株主持分	5,913	7	1b
純資産の部合計	540,676		
負債及び純資産の部合計	8,038,701		

## 平成28年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間連結貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	407,517		
コールローン及び買入手形	—		
買入金銭債権	10,988		
商品有価証券	490	6-a	
金銭の信託	4,390	6-b	
有価証券	2,077,738	2-b, 6-c	
貸出金	5,060,482	6-d	
外国為替	6,581		
リース債権及びリース投資資産	44,855		
その他資産	39,599	6-e	
有形固定資産	68,551		
無形固定資産	8,815	2-a	
退職給付に係る資産	—	3	
繰延税金資産	1,614	4-a	
支払承諾見返	13,670		
貸倒引当金	△ 38,737		
資産の部合計	7,706,560		
(負 債 の 部)			
預金	6,194,813		
譲渡性預金	280,306		
コールマネー及び売渡手形	30,336		
債券貸借取引受入担保金	294,083		
借入金	263,970	8	
外国為替	284		
新株予約権付社債	20,224		
その他負債	49,889	6-f	
役員賞与引当金	31		
退職給付に係る負債	17,609		
役員退職慰労引当金	545		
睡眠預金払戻損失引当金	1,035		
ポイント引当金	143		
偶発損失引当金	1,021		
繰延税金負債	23,144	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,670		
負債の部合計	7,199,190		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,140	1-b	
利益剰余金	340,710	1-c	
自己株式	△ 18,604	1-d	
株主資本合計	399,899		
その他有価証券評価差額金	98,298		
繰延ヘッジ損益	△ 105	5	
土地再評価差額金	14,287		
為替換算調整勘定	△ 226		
退職給付に係る調整累計額	△ 10,879		
その他の包括利益累計額合計	101,373		
新株予約権	413		3
非支配株主持分	5,682	7	1b
純資産の部合計	507,369		
負債及び純資産の部合計	7,706,560		



中間連結貸借対照表の科目が連結自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「連結自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成29年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	357,827		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	418,644		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	418,644	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	357,827		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,876		2-a
有価証券	1,946,513		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	3,317		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,559	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	509		3
上記に係る税効果	155		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	354		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,408		4-a
繰延税金負債	28,343		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,317		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	155		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	0	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	0		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
金銭の信託	4,429		6-b
有価証券	1,946,513		6-c
貸出金	5,397,930	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	55,761	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	52,027	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,342		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,342		72
その他金融機関等（10%超出資）	4,161		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	4,161		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,913		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,835	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	450	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	322,917		8-a
社債	20,000		8-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

平成28年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,140		1-b
利益剰余金	340,710		1-c
自己株式	△ 18,604		1-d
株主資本合計	399,899		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	399,899	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,793		1a
うち、利益剰余金の額	340,710		2
うち、自己株式の額（△）	18,604		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,815		2-a
有価証券	2,077,738		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	—	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	2,688		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	6,126	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 退職給付に係る資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
退職給付に係る資産	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	1,614		4-a
繰延税金負債	23,144		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,688		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	—	資産負債相殺処理のため、中間連結貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 105		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 105	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
金銭の信託	4,390		6-b
有価証券	2,077,738		6-c
貸出金	5,060,482	劣後ローン等を含む	6-d
その他資産	39,599	金融派生商品、出資金等を含む	6-e
その他負債	49,889	金融派生商品等を含む	6-f

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,372		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,372		72
その他金融機関等（10%超出資）	3,449		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	3,449		73

## 7. 非支配株主持分

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
非支配株主持分	5,682		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31ab-32
その他Tier1資本に係る額	2,650	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34-35
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	423	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48-49

## 8. その他資本調達

### (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	263,970		8

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46

中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

平成29年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	517,938		
コールローン	—		
買入金銭債権	10,549		
商品有価証券	540	6-a	
金銭の信託	4,429		
有価証券	1,946,031	6-b	
貸出金	5,442,105	6-c	
外国為替	2,496		
その他資産	38,864	6-d	
有形固定資産	65,398		
無形固定資産	10,530	2	
前払年金費用	4,831	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,059		
貸倒引当金	△ 33,103		
資産の部合計	8,023,674		
(負 債 の 部)			
預金	6,442,456		
譲渡性預金	327,718		
コールマネー	9,815		
債券貸借取引受入担保金	273,886		
借入金	319,353	7-a	
外国為替	335		
社債	20,000	7-b	
新株予約権付社債	22,546		
信託勘定借	11		
その他負債	31,903	6-e	
役員賞与引当金	28		
退職給付引当金	1,204		
役員退職慰労引当金	465		
睡眠預金払戻損失引当金	1,113		
ポイント引当金	127		
偶発損失引当金	958		
繰延税金負債	30,016	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,058	4-c	
支払承諾	13,059		
負債の部合計	7,503,059		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	340,510	1-c	
自己株式	△ 16,976	1-d	
株主資本合計	401,300		
その他有価証券評価差額金	104,782		
繰延ヘッジ損益	△ 163	5	
土地再評価差額金	14,235		
評価・換算差額等合計	118,854		3
新株予約権	460		1b
純資産の部合計	520,615		
負債及び純資産の部合計	8,023,674		

## 平成28年度中間期末

(単位：百万円)

科 目	公表中間貸借対照表	付表 参照番号	「資本構成の開示」 国際様式番号
	金額		
(資 産 の 部)			
現金預け金	411,020		
買入金銭債権	10,988		
商品有価証券	490	6-a	
金銭の信託	4,390		
有価証券	2,079,105	6-b	
貸出金	5,100,068	6-c	
外国為替	6,581		
その他資産	23,808	6-d	
有形固定資産	65,707		
無形固定資産	8,607	2	
前払年金費用	—	3	
繰延税金資産	—	4-a	
支払承諾見返	13,670		
貸倒引当金	△ 34,039		
資産の部合計	7,690,401		
(負 債 の 部)			
預金	6,202,771		
譲渡性預金	300,906		
コールマネー	30,336		
債券貸借取引受入担保金	294,083		
借入金	259,616	7	
外国為替	285		
新株予約権付社債	20,224		
その他負債	31,217	6-e	
役員賞与引当金	31		
退職給付引当金	1,594		
役員退職慰労引当金	526		
睡眠預金払戻損失引当金	1,035		
ポイント引当金	143		
偶発損失引当金	1,021		
繰延税金負債	27,912	4-b	
再評価に係る繰延税金負債	8,081	4-c	
支払承諾	13,670		
負債の部合計	7,193,458		
(純 資 産 の 部)			
資本金	48,652	1-a	
資本剰余金	29,114	1-b	
利益剰余金	325,136	1-c	
自己株式	△ 18,604	1-d	
株主資本合計	384,299		
その他有価証券評価差額金	98,048		
繰延ヘッジ損益	△ 105	5	
土地再評価差額金	14,287		
評価・換算差額等合計	112,230		3
新株予約権	413		1b
純資産の部合計	496,942		
負債及び純資産の部合計	7,690,401		



中間貸借対照表の科目が単体自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明  
(付表)

(注記事項)

「自己資本の構成」の各項目の金額については、経過措置勘案前の数値を記載しているため、自己資本に算入されている金額に加え、「単体自己資本の構成に関する開示事項」における「経過措置による不算入額」の金額が含まれております。また、経過措置により自己資本に算入されている項目については本表には含んでおりません。

平成29年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	340,510		1-c
自己株式	△ 16,976		1-d
株主資本合計	401,300		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	401,300	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	340,510		2
うち、自己株式の額（△）	16,976		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	10,530		2
上記に係る税効果	3,211		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	7,318	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	4,831		3
上記に係る税効果	1,473		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	3,358		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	30,016		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,058		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	3,211		
前払年金費用の税効果勘案分	1,473		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 163		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 163	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	540		6-a
有価証券	1,946,031		6-b
貸出金	5,442,105	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	38,864	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,903	金融派生商品等を含む	6-e

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	1		
普通株式等Tier1相当額	1		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	33,340		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	33,340		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,945		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,945		73

## 7. その他資本調達

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	319,353		7-a
社債	20,000		7-b

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000		46

平成28年度中間期末

1. 株主資本

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
資本金	48,652		1-a
資本剰余金	29,114		1-b
利益剰余金	325,136		1-c
自己株式	△ 18,604		1-d
株主資本合計	384,299		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	384,299	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	77,767		1a
うち、利益剰余金の額	325,136		2
うち、自己株式の額（△）	18,604		1c
うち、上記以外に該当するものの額	—		
その他Tier1資本調達手段に係る額	—	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

2. 無形固定資産

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
無形固定資産	8,607		2
上記に係る税効果	2,625		

(2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	—		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	5,982	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		74

### 3. 前払年金費用

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
前払年金費用	—		3
上記に係る税効果	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
前払年金費用の額	—		15

### 4. 繰延税金資産

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延税金資産	—		4-a
繰延税金負債	27,912		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,081		4-c
その他の無形資産の税効果勘案分	2,625		
前払年金費用の税効果勘案分	—		

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		10
一時差異に係る繰延税金資産	—		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—		75

### 5. 繰延ヘッジ損益

#### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	△ 105		5

#### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	△ 105	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
商品有価証券	490		6-a
有価証券	2,079,105		6-b
貸出金	5,100,068	劣後ローン等を含む	6-c
その他資産	23,808	金融派生商品、出資金等を含む	6-d
その他負債	31,217	金融派生商品等を含む	6-e

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	4		
普通株式等Tier1相当額	4		16
その他Tier1相当額	—		37
Tier2相当額	—		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	—		
普通株式等Tier1相当額	—		17
その他Tier1相当額	—		38
Tier2相当額	—		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	32,371		
普通株式等Tier1相当額	—		18
その他Tier1相当額	—		39
Tier2相当額	—		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	32,371		72
その他金融機関等（10%超出資）	1,482		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		23
その他Tier1相当額	—		40
Tier2相当額	—		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,482		73

## 7. その他資本調達

### (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	金額	備考	参照番号
借入金	259,616		7

### (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

項目	金額	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	—		46